

高 英 求*
Youngku KOH *



国際資本移動と中心国の責任

— ヌルクセ理論の再検討

International capital movements and the responsibility of the center countries
— a reappraisal of Nurkse's theory

はじめに

2008年に世界金融危機が起こったとき、「100年に一度の危機」と言われたが、そこで想い起こされたのは、いうまでもなく、1929年のニューヨーク証券市場の崩落を引き金とする世界恐慌であった。かつて先人たちは、あまりにも悲惨であった世界恐慌の再発を避けようと、第二次大戦後の国際通貨体制のプランを練り上げた。

世界恐慌の経験から得られた、国際金融に関する最大の教訓は、マネーは制御しなければならない、ということであった。とりわけ、短期的で投機的な国際資本移動は封じ込めなければならない。世界恐慌にはさまざまな構造的要因があったが、1920年代から1930年代にかけて、国際投資が不安定で激しく変動したことが主因の一つとなったことは間違いない。とくに、第一次大戦後に債権国となったアメリカによる国際投資が、空前の国内株式ブームと1929年の株式大暴落を経て突如として中断し、世界的なマネーの循環を途絶させてしまったことは、世界恐慌を深刻化させる決定的な要因となった。そして投機的な「ホットマネー」と資本逃避が、1930年代に破壊的な作用を国際金融にもたらす。

だからこそ、戦後プランの策定に関わった先人たちは、国際金融の安定を重視して、マネーの動きにタガをはめるためのシステムを提唱し

たのである。その結果として生み出されたのがブレトンウッズ体制であった。このブレトンウッズ体制のもとで、世界経済が四半世紀にわたってそれなりの安定を見せたことを忘れてはならない。

ここで重要なのは、戦後プランの柱が、為替の安定と資本移動のコントロールにあったことである。ブレトンウッズ体制は固定相場制であったし、モノの貿易は自由化するが、カネだけの移動にはタガをはめるものであった（経常勘定は自由化しても、資本勘定はむやみに自由化しない）。

両大戦間期から戦後にかけて、このような為替安定と資本管理を強く訴えた論者として、ブレトンウッズ体制の構築に直接かかわったJ.M. ケインズとならんで、本稿で取り上げるラグナー・ヌルクセ（Ragnar Nurkse）がいる¹⁾。ヌルクセが大部分を執筆した国際連盟の報告書、*International Currency Experience*（League of Nations [以下 LON] 1944）は戦時中の1944年に発表され、ブレトンウッズ体制の成立にも影響を与えたともいわれている²⁾。

深刻な国際金融危機が頻発する今こそ、このような先人たちの知恵に耳を傾け、新たな制度を構築していくことこそが必要だと思われるのだが、現実にはむしろ逆の方向に動いてきた。

世界恐慌の教訓をもとに、部分的にであれ、ケインズやヌルクセの主張を採り入れるかたち

* 中部大学国際関係学部国際関係学科

で構築された国際金融の枠組みは、1970年代初頭にブレトンウッズ体制がアメリカの政治的決断によって崩壊した後、全体としては再構築されることなく、ただただ掘り崩されて瓦解したといってよい。今なお、為替相場を安定させる試みは、まったくといってよいほど放棄されているし、資本移動をコントロールしようとする実効性のある動きも、ほとんどないといってよい。

見過ごされがちな大きな問題として指摘しておきたいのは、この間の金融制度改革が、ひたすら流動性（資産の現金化の可能性）を高める方向へと進められてきたことである。先進国においては、証券という流動性資産の拡大こそが是とされ、1970年代頃から証券化が加速されてきた。

忘れてはならないのは、ヌルクセやケインズが、過度の資産流動化を強く警戒していた、ということである。ヌルクセは、両大戦間期にアメリカにおいて証券化が進み、浮動的で投機的な流動性資産が増大し、それが国際投資に結びついていったことが、後の世界的な金融危機をもたらした、と見ていた。中心国における過度の流動性資産の拡大こそが世界的な金融危機をもたらす、という先人たちの警告は、今や完全に無視されている。

さらに悪いことに、近年においては、周辺部さえも国際投資に関わる規制撤廃（資本自由化）を中心国から迫られ、ここでもやはり資産の流動性を高めることが求められている。今や、「金融統合」（financial integration）という旗印のもと、直接投資とポートフォリオ投資が、周辺部の開放性の指標とされている（Prasad et al 2006）。

問題は、これによって、途上国における経済政策の裁量、すなわち「政策空間」が縮小してしまうことにある。世界的に推し進められている、NAFTA 型の自由貿易協定などの経済協定

は、多国籍企業による国際投資の自由を拡大する点に大きな特徴がある。これによって、主権国家がもつ当然の権利であったはずの国際投資と資本移動に対するコントロールは、急速に失われてしまっている（尹 2007）。

本稿では、深刻な世界的危機の再発を防ぐとした先人の智慧を再確認したい。すなわち、国境を越えるマネーの暴力的な動きと、その制御を中心問題に据えたヌルクセの業績に光をあてる³⁾。ヌルクセは、今日では顧みられることが少なくなったが、すでに見た戦間期の国際通貨・金融に関する古典的研究である *Internattional Currency Experience*、そして初期開発経済学のやはり古典的な研究である『後進諸国の資本形成』（Nurkse 1953）の著者として知られている。そのヌルクセの最初の著作は、『国際資本移動論』（Nurkse 1935a）であった。国際資本移動への問題関心は、ヌルクセの全ての主要著作を貫いているといつてよい⁴⁾。

ここでとくに再評価したいヌルクセのアプローチは、国際金融における中心国（先進国）の責任という視点である。ヌルクセは、先進国内部における流動性資産のむやみな拡大こそが、国際投資の不安定性を引き起こした、とする透徹した認識をもっていた。

このほかにも、ヌルクセの理論には、今なお見るべきものがある。なにより、ヌルクセが国内的・国際的な格差を縮小することを最大の目標とした点をおさえておくべきであろう。ヌルクセ理論の核心には、労働者の雇用確保と所得増大による格差是正の実現があり、それが国内的にも国際的にも実現されなければならない、という認識があった。労働者の雇用確保と所得増大という視点は、ケインズの基本認識と共通するものであったし、国際的にケインズ政策を追求するという点で、まさにヌルクセは国際主義的なケインジアンの代表的存在であった（ヌルクセは、第二次大戦直後にケインジアンが結

集した『新しい経済学』[Harris (ed.) 1947]に執筆している)。ただし、ヌルクセはケインズのある種のナショナリズムからは自由であった⁵⁾。周辺部の側に視点がおかれ、そこでの所得向上をいかに実現するか、というのがヌルクセ理論の最重要の課題であったといつてよい。ヌルクセはこうした文脈において、所得格差の縮小を実現するための手段として、周辺部における国内投資・資本形成を重視したのである。

そして、こうしたアプローチをとるヌルクセの一つの結論が、国際的な財政政策による所得再分配の必要性であった、ということも確認しておきたい。ここでも、ヌルクセはケインズと同じ基本姿勢をもっている。社会の安定のためには、雇用の拡大と格差の縮小が望ましく、この点で民間の私的な金融に頼り切ることとはできない、というのがケインズのスタンスであったし、いわばそれを国際的に拡張して考えたのが、ヌルクセだったのである。

結論を先取りするかたちで述べておきたいが、筆者がヌルクセから継承したいのは、国際金融について考える際に、なによりも国際的に資金が溢れ出る源泉である中心国の側に注目すべきであること、そして危機との関連でいえば、途上国よりもむしろ、中心国の側の金融の健全性が問われるべきである、という視点である⁶⁾。さらにいえば、目指されるべきは、周辺部における資本形成（国内投資）を通じて雇用の確保と所得格差の是正をはかることであって、究極的には財政的手段を通じた国際的な所得再分配が必要だ、ということである。

1 ヌルクセの国際資本移動論の革新性 ー資本のイニシアティブ

ヌルクセは、国際資本移動の原因そのものを追及し、今日においてもなお意義のある解答を見出した。ヌルクセは国際資本移動論の真の意味でのパイオニアであり、しかももつとも透徹

したまなざしをもっていたのである。

本題に入る前に、ヌルクセの国際資本移動論が1930年代に登場した意義について、簡単にふれておきたい。まずおさえておきたいのは、ヌルクセより前に、正統派経済学がいかに国際資本移動を扱って「こなかったか」、ということである。

国際資本移動について正面から問うことは、主流派の経済学の世界では長らく忌避されてきた⁷⁾。しかもそれは、古典派経済学の時代からであり、ある意味では今日に至るまでそうなのである。国際資本移動論は、経済学における重大な欠落となっていた。実際には、古典派経済学が成立する以前から、意外なほど大規模な国際投資（そして投機）があった。にもかかわらず、それが経済理論の主対象にはならなかった、というのは何とも奇妙に思われる。かつてJ.H. ウィリアムズが鋭く指摘したように、イギリスで正統的地位を得たりカードの国際貿易理論は、イギリスから大規模に資本と労働者が海外へ移動したという事実があったにもかかわらず、生産要素の不動性を前提とするものだったのである（Williams 1929）。

国際資本移動論が、ようやく正統的な経済学の主たる舞台に上がってきたのは、第一次世界大戦後のことであった。まずドイツ賠償問題との関わりで国際資本移動が問題とされ、ケインズとオーリンとの間で、いわゆるトランスファー問題に関して論争が行われた。しかしながら、正統派の経済学においては、賠償問題との関連で、資本移動による交易条件の変化というかたちで定式化が試みられはしても、資本の自発的な国際移動の解明については、大きな理論的な進展は見られなかったのである⁸⁾。

ヌルクセは、このような理論状況に異議を唱えた。国際資本移動論のパイオニアとしては、やはりヌルクセの名前があげられなければならない（1933年の論文と1935年の著書『国際資

本移動論』)⁹⁾。ヌルクセが問うたのは、「なぜ資本が国際的に移動するのか」、ということであった。これに対して従来の正統派理論における議論は、せいぜい「国際投資が行われたらどうなるか」、という問題を設定するにすぎなかった¹⁰⁾。

ヌルクセが画期的だったのは、資本移動と交易条件の因果関係といった狭い問題設定を超えて、むしろそれらに影響を与える大きな共通の要因を追求したことにある。ヌルクセが見出した解答は、「貸付国における信用拡大と資本的貯蓄の形成」であった (Nurkse 1933 : 訳17)。つまりヌルクセが重視したのは、国際投資の源泉であり、国際投資を行う中心国の信用と貯蓄のあり方だったといえる。この点については、次節で詳しく述べよう。

さらに注目すべき視点として、ヌルクセが投資における資本のイニシアティブを明確にした、ということがある¹¹⁾。すなわちヌルクセは、「自発的で収益指向の資本移動」(die freiwilligen, ertragsorientierten Kapitalbewegungen)を問題にした (Nurkse 1935a : 154 [訳141])。また、資本移動の原因について、需要の変動と利子率の格差を重視した¹²⁾。こうしたことは、今となっては当たり前のこととされるだろう。ただ、ヌルクセより前に、正統的経済理論において、不思議なことにそうした視点がきわめて弱かったことは確認しておきたい。

補足的にいうと、ヌルクセの国際資本移動論のさらなる功績は、資本移動と生産構造との関係を問うた点にある (Nurkse 1935 : 訳156)。すなわち、資本のトランスファーと生産の「垂直的」構造について論ずるのであるが、投資受入国の生産構造に国際投資がいかに結びつくかを、ヌルクセは問題にしたのである (Nurkse 1935 : 訳149)¹³⁾。この視点は、後の『後進諸国の資本形成』などにおける、いわゆる開発経済学のアプローチに活かされていく。これにつ

いては、後でふれよう。

なお、国際投資による生産構造の変化を認めるヌルクセのアプローチは、当然のことながら比較優位説の前提に対する疑問へとつながった¹⁴⁾。すなわちヌルクセは、国際分業構造は資本移動そのものには依存しない、という前提を疑ったのである (Nurkse 1935a : 訳163)。

2 国際資本移動と世界恐慌 —中心国の責任

本稿において、もっとも強調したいのは、ヌルクセの国際資本移動論が、中心国 (先進国) の責任を問う性格をもっている、ということである。これは、従来あまり言われてこなかったことであるが、最初の単著である『国際資本移動論』(1935年) から、1960年に52歳で逝去するまでのヌルクセの一連の業績を貫く特徴である。

前節でも述べたように、ヌルクセは中心部における金融・信用状況のあり方を重視していた。すなわち、中心部における流動性資産の増大と、それによる投機の横行を問題視していたのである。もっとはつきりいえば、これこそが、国際金融危機の淵源であると認識していたのであった。

以下で、世界恐慌とアメリカの国内信用・資本輸出の関係についてのヌルクセの分析を紹介するが、そこには今なお見るべきものが多い¹⁵⁾。経済史の領域においては周知のことも含まれるが、その内容を簡単に見ていこう¹⁶⁾。

大恐慌に先立って、アメリカで銀行信用の急激な膨張と証券ブームがあり、それを背景としてアメリカからの資本輸出が拡大したことはよく知られている。その資本輸出が1928年に突如として中断したことは、とくにヨーロッパに大きな打撃を与えた。こうした証券ブームは、いわゆる「チープ・マネー」政策によって支えられたが、1913年に設立されたばかりのFRBの信用供与によって助長されたのであった。

すでに見たように、ヌルクセは1935年の『国際資本移動論』において、1920年代におけるアメリカ国内の信用膨張が、当初から資本輸出の増加を伴ったことを指摘し、そこに問題が内在していたと論じている（Nurkse 1935a：訳187-8）。ヌルクセの分析から浮かび上がってくるのは、豊富な資金供給を背景に利益と流動性を求めるアメリカの投資家の行動（選好の変化）が一因となって、世界的な危機の引き金が引かれた、ということである。

もう少し詳しくいえば、第一次大戦の軍事公債を発行・消化するためのネットワークが、戦後になってアメリカ国内の信用膨張と資本不足国を結びつけた。FRBの国債購入による「チープ・マネー」政策によって、外国債券の起債がきわめて容易になっていたのである。早くも1924年には、8億ドルの長期資本の純輸出となる。しかしながら、アメリカの一般投資家による外国債購入は低調となった。それまでの債券保有から、投機的な株式投機へと乗り換えるようになったからである。結局のところ、確定利付きの外債は絶えず地方からニューヨークに環流して、「人為的に信用でみたされた」ニューヨーク金融市場に浮動した。また、その大部分は、商業銀行に対してFRBが行うロンバード・クレジットと、商業銀行による証券取引への信用供与によって支えられたのであった（Nurkse 1935a：206 [訳187]）¹⁷⁾。

ヌルクセは、こうした中心部における金融・信用の状況と、それがもたらす国際投資のあり方に厳しい批判の目を向けた。すなわち、長期資本移動に構造的な欠陥があり、短期資本移動の変質が問題だった、と見るのである。国際通貨システムが崩壊した直接的な原因は、流動的で浮動的なマネーのあり方にあった、というのがヌルクセの診断であった。マネーが生産から「臆病に遠ざかり」、収益の採算ではなく損失への恐怖によって突発的に動いてしまう。そうし

た「退蔵資金」、「浮浪的資本（vagabundierenden Kapitalien）」こそが問題だったのである（Nurkse 1935a：240 [訳218]）¹⁸⁾。

ここには、中心部において流動性の高い金融資産へとマネーが集中し、それが国際投資に結びつけられてしまえば、国際金融の安定性が大きく損なわれてしまう、という認識がある。その意味で、ヌルクセの国際投資論・国際金融論には、中心国責任論としての性格がある、というのである。

なお、中心国が対外的な安定のためにも国内金融を健全化する必要があるという視点は、なにもヌルクセだけのものではなかった。この点について、補足的に以下で簡単にふれておこう。

第二次大戦中に出たアメリカ商務省の報告書（*The United States in the World Economy*）にも、そうした認識が明確に現れていて、ヌルクセはこれを参照している（Larry et al. 1943）。商務省次官であったテイラーは、この報告書の序文において、両大戦間期に関する研究の教訓として最も重要なのは、安定的かつ十分なドルの供給を他国に対して行うことで、国内経済の円滑な運営こそが本質的な問題である、としている（Larry et al. 1943：v）。両大戦間期におけるアメリカの対外経済関係において、決定的に重要な特徴となったのは資本の動向で、第一次大戦後に新たに債権国となったアメリカは、そこで誤りを犯したという。その上で、政府が関与した安定的な長期投資を行う必要性を論じているのである（Larry et al. 1943：4, 19）。

学界においても同様の認識が見られ、ハーバード学派のJ.H. ウィリアムズもまた、早くからアメリカとイギリスが国内金融を安定化する責務について説いていた。すなわち1934年の時点で、「支配的な中心諸国」については、外的な力が国内通貨に与える衝撃よりも、むしろ国内通貨の不安定化が外部に与える影響の方が問題だ、としたのである（Williams 1934）。こ

れは、金本位制の真のジレンマが、対外的な問題ではなく、対内的な国内管理にあることを論じたものであったが、ウィリアムズはその後も中心国の責務について説き続けた。

ウィリアムズは、第二次大戦後の国際通貨体制について論ずる中で、次のように述べている。

国際的な通貨安定の問題は、なによりも主要諸国の経済そのものの健全性 (economic health) を維持するという問題である (Williams 1943 [1944]: 19)。

ケインズ案とホワイト案に対する反対者として知られたウィリアムズが、アメリカは自国経済の健全性を保たなければならない、と繰り返し論じたことの意味は重い¹⁹⁾。

3 固定相場制と資本管理

上で見たような認識は、ヌルクセが主に執筆した国際連盟の報告書、*International Currency Experience* においても貫かれ、さらに深化している²⁰⁾。

ヌルクセがこの報告書において提起した問題で、国際金融の安定に関して、現在でもなお重要な論点であり続けているのは、変動相場制に対する批判である。ヌルクセは、自由変動相場制 (freely fluctuating exchanges) は重大な欠点をもつと論じた。

ヌルクセの変動相場制批判のポイントは、大きく次の3つである。すなわち、①貿易を脅かす、②不経済で攪乱的な労働・資源の移動を余儀なくする、③資本の投機的移動のために、つねに調整を促進するとはかぎらない (むしろ均衡破壊的になる)、という3つの批判である (LON 1944: 210 [訳323-324])。アメリカを中心とする主要国が変動相場制に移行して以降、変動相場制の利点を主張する議論が主流であるが、ヌルクセの変動相場制批判には、今な

お聞くべきところが多い。

興味深いのは、人々がより「流動的」(liquid)になり、流動性資産を求めるようになるほど、為替相場の間接的統制が困難になり、破壊的な資本移動の危険も大きくなる、という認識をヌルクセが示していることである (LON 1944: 122 [訳187])。そうなれば、為替市場への直接的介入の必要も大きくなるという。実際に1930年代には、不況対策と戦争財政もあって、通貨膨張により流動性が大幅に増加した。

ちなみに、このようなヌルクセの議論は、現代においてこそ不評であるが、戦争末期から戦後にかけての国際通貨制度研究に大きな影響を与えた。すなわち、変動相場制はきわめて不安定であり、それは短期資本移動の破壊的影響による、という見解が当時の主流だったのだが、そうした見解の代表的なものがヌルクセのこの著作 (LON 1944) であるとされる (Genberg and Swoboda 1993: 275n)。

ヌルクセの研究が、ブレトンウッズ体制の構築に影響したと見る論者もいる²¹⁾。ボルドとジェイムズは、戦間期の破局の解釈については、ヌルクセの1944年の著書が影響力をもち、ケインズ案やホワイト案にも大きな影響を与えたとしている (Bordo & James 2001)²²⁾。すなわち、固定相場と資本規制の必要性である。ただしボルドとジェイムズの強調点は、当初はヌルクセに賛同しながらも、後に変動相場制を提唱したハーバラーにおかれている²³⁾。ヌルクセは、主要先進国の政策協調によって世界的な経済危機を回避しようと論じたが、ハーバラーは当初これに賛同しながらも、後に主要国による政策協調は困難だという見解に転ずる。その代わりに、変動相場制によって大恐慌の伝播を防ぐことが可能であった、と主張したのである。

たしかに第二次大戦後の現実には、主要国の政策協調の難しさを露呈させたとし、その意味でハーバラーらの見解の正しさが証明されたといえ

なくもない。ただし、これについては、アメリカが自らの政治的決断でブレトン・ウッズ体制の固定相場制を突き崩したたことを、おさえておかなければならない。

しかしながら、それにもまして重要な論点として、そもそも資本規制を維持していたなら、固定相場制の存続は可能だったのではないか、という問題がある。固定相場制が変動相場制かという議論を、前提を問わずにするのはきわめて乱暴である。資本規制を放棄しておいて、変動相場制しかない、というように論を進めるのは、あまりに一面的である。

近年では、この問題はトリレンマ論という枠組みで語られることが多く、自由な資本移動、独立した金融政策、固定相場制（為替相場の安定）、という三つの目標は同時に実現することができない、とされる。不思議なことに、主流派の世界でトリレンマ論が用いられるときに、自由な資本移動そのものが問題であり、資本規制を強化すべきである、というような立論になることは希である。

このような近年の支配的な議論とは正反対に、ヌルクセは条件付きではあるが、資本移動の統制・管理に明確に賛同していた。1947年の論文で、ケインズに則って、均衡化破壊的な資本移動（投機的移転と資本逃避）については統制した方がよいとして、国際通貨基金の条文について肯定的に述べている（Nurkse 1947a [1961] : 訳79）。

なお、ヌルクセの考えはブレトンウッズ体制とは大きく異なっていたとする論者もいるが、これは妥当とはいえない（Enders and Fleming 1998）。たしかに、ヌルクセがブレトンウッズ体制に全面的に賛成であったとはいえないが、その基本線は認めていたと考えてよい。

まず、変動相場制についていえば、たしかにヌルクセは、変動相場制を強く批判しながらも、厳格な固定相場制を主張したわけではな

かった。ケインズが「伸縮的な交換レートに非常な重要性を付与」して、何よりも金本位制のもとでの為替相場の硬直性に反対していた、ということにヌルクセは注意を促している（Nurkse 1947a [1961] : 訳78）。そしてヌルクセは、*International Currency Experience* の日本語訳（1953年）への序文において、第二次世界大戦後には「為替相場はあまりに屈伸性を欠いていた」し、「わたくし自身が希望し、予言したよりは一層非屈伸的であった」としている（LON 1944 : 訳6）。

それでもやはりヌルクセは、自由変動相場制に対してははっきりと否定的であった（LON 1944 : 訳212）。すなわち、「もし通貨が自由に変動するにまかされるならば…『投機』は恐らく為替相場をさんざんに荒らす」だろうし、「変動為替の提唱者によってしばしば強調されてきた国際安定と国内安定という二分法は、全く非現実的なものになる」、としたのである。ヌルクセによれば、両大戦間期の教訓は、為替相場を市場の需給の影響下における自由な変動に任せるわけにはいかない、ということにあった（LON 1944 : 訳211-212）。国際均衡の達成にとって、貿易の制限よりは為替相場の調整の方がはるかに望ましいが、それでも自由主義的な経済学者は、為替相場の変動に重きを置きすぎであって、自由な変動相場制は投機的傾向を助長して国内の安定を損なう、というのがヌルクセの主張であった（Nurkse 1947b [1961] : 訳94-95）。

またヌルクセは、資本規制についても、ケインズと同じく資本移動の統制を明確に肯定している。ケインズの国際清算同盟案（the Clearing Union）は、資本移動の管理（control）が「戦後におけるシステムの恒久的な特色」になるべきことが広く認められているとして、投機や資本逃避のコントロールを提唱するものであった（Great Britain. Treasury 1943, ch.VII）。

ヌルクセも、これを全面的に踏襲して、「不均衡的な資本移動—投機的移転と資本逃避—を統制」すべきだということについては、「現在ほとんど普遍的な意見の一致がみられる」として、これを強く肯定するのである（Nurkse 1947a [1961]：訳79）。ただしヌルクセは、民間資金の国際移動がすべて嚴重に制限されなければならない、と考えてはいなかった。防ぐべきは、「自己悪化的性格をもつ大量の一方的移動」だとしたのである（LON 1944：訳290）。

なおヌルクセは、ケインズの次のような言葉に注目している（Nurkse 1954b [1961]：訳169）。

私たちが今日知るような外国投資のあり方は、きわめて近代的な発明品であって、たいへん不安定であり、そして特殊な環境にのみ適合するものである（Keynes 1922：161 [CWJ, III：111]）。

ケインズにとってもヌルクセにとっても、国際投資のあり方を大きく変えていくことが重要な課題であった。すなわち、マネーの流れそのものをより長期的で安定的なものに変えなければならない、というのが両者の共通認識だったといつてよい。

4 安定化のための包括的な政策

ここまで見てきたように、ヌルクセは、国際資本移動の不安定性こそが、世界経済の「重大な欠点」だと見ていた（LON 1944：訳316）。ヌルクセは国際資本移動そのものに否定的であったわけではないが、両大戦間期のような短期的で攪乱的な国際資本移動にはきわめて批判的であった。

今日においては、もはやヌルクセが強調した「ホットマネー」という言葉も死語となり、主

流派の世界では自由な国際資本移動は大前提となっているが、それでも新たな資本規制の必要性を訴える論者もいる。周知のようにトービンは早くから、金融取引税によって投機的取引にブレーキをかけることを主張してきた。また、幾たびもの国際金融危機を経た1990年代以降には、資本規制の必要性を唱える声の一部ながら高まってきている²⁴⁾。スティグリッツは、資本自由化の弊害を指摘し、資本規制の有効性を主張し続けている（Stiglitz 2010）。ほかに、ダニ・ロドリックのような論者も現れ、注目を集めている。

ロドリックの主張は、半世紀以上も前のヌルクセの見解と響き合うものがある。すなわち、ロドリックは、経常勘定の自由化がそのまま資本勘定の自由化へとつながる、という見解はミスリーディングだという。資本規制の撤廃によって国内金融市場と国際市場を密接に結びつけることを問題視するのである。さらには、「安定的な資本移動システムを支える政策体制の構築可能性について、根本から問い直すべき」だとしている（Rodrick 1998：訳115）。

こうした見解を、第二次大戦中の早い時期から最も明確に打ち出していたのがヌルクセだった。国際投資の不安定性を制御するには、資本の流れを着実にするために、貸付国と借入国の双方にとって、中央的な組織と管理手段が必要だ、と論じたのである（LON 1944：訳312）。個々の借り手に対して投資銀行が個別に起債するシステムにおいては、国際投資はきわめて不安定になってしまう、という認識がその背後にあった。

さらにヌルクセは、「問題は、国内安定の要請と両立する国際通貨関係のシステムを見出すこと」にあるとして、包括的な提言を行っている（LON 1944：訳356）。すなわち、①金の不使用、②主要国間の相互協定で為替相場決定、③主要通貨相場の安定と、通貨地域の事実上の

単一安定為替システム、④民間流動資金の移動を抑制する国際協力、⑤（途上国に安定市場を保証するための）主要国の財政・銀行政策のある程度的一致、の5つである。ヌルクセは、最後が特に重要だという。先進国における活発な需要・雇用の維持が、後進国の発展に有用だという視点を、ヌルクセはすでに戦時中に打ち出していたのである（LON 1944：訳316）。

この提言における重点の置き方からも明らかに、繰り返しになるが、ヌルクセは明らかに中心国責任論に立っていた。金融・財政政策を含む包括的な政策の必要性を説き、途上国に対して市場を提供する、というところまで踏み込んで、世界経済の安定化を構想していたのである。ちなみに、前にもふれたように、アメリカの主流派経済学者は、経済危機について論ずる場合、不思議に危機の起こった後の金融的対処、すなわち「最後の貸し手」に議論を集中しがちである。アメリカの大恐慌に関するシュワルツとフリードマンの研究がそうであるが、国際金融の不安定性を強調するキンドルバーガーにしても、やはり「最後の貸し手」の役割を重視する。ヌルクセの提言が、これらの論者とは次元を異にするものであったことは、おさえておきたい。

なお、はじめにも述べたように、こうしたヌルクセの基本姿勢は、国際主義的なケインジアンと規定しうるものであった。ヌルクセの最大の関心事は、決して国際投資の効率化といった狭い問題ではなかった。同時代における経済と社会の安定に対する人々の要求の高まりを積極的に肯定し、安定した高い雇用水準を達成すべく、各国が政策協調すべきだと主張したのである（LON 1944：訳357-358）。

ヌルクセによれば、先進国が国内の不況を回避・緩和する意志・知識・力を欠くというのは、「不当に悲観的な見解」にすぎなかった。そして、そのような「意志は、雇用と所得との

保証を求める広汎な勤労大衆の願望から、必ず起こってくるにちがいない」、としたのである（LON 1944：訳358）。

ヌルクセの国際通貨論・国際投資論は、こうした認識の上に構築されたものであった。上の引用箇所は、LON（1944）の本論の末尾に置かれているのだが、その最後の段落には、次のような文章がおかれている

新しい国際通貨制度も、雇用と経済安定の維持の必要という共通の関心から発展するであろう（LON 1944：訳360）。

現在の国際通貨・金融制度改革論では失われてしまっている視点が、ここにはある。今後、国際通貨制度の改革に関する議論を、真に深めていくためには、国際金融市場の自由化や効率といったものを一義的な問題とするのではなく、社会の安定に重きをおく、ヌルクセのこのような認識に立ち戻る必要がある。

5 周辺部へのまなざし —国際投資と資本形成

ここまで見てきたようなヌルクセの基本姿勢は、開発経済学のパイオニアとしての一連の研究でも貫かれている。

初期開発経済学のパイオニアとしてのヌルクセは、「バランス成長論」で知られるが、その開発論の基底には、上述のような国際投資論があったし、もっといえば、つねに国際金融ないしは世界経済の大きな構造を批判的に見る視点があった。

そのように考えたとき、単なるバランス成長の政策的な是非といった狭い問題設定をこえて、ヌルクセの問題意識を現在の課題へと適用していくことに、大きな意義があると考えられる。

なお、近年において、ヌルクセの開発理論を再評価する論者も出てきている。これについて

簡単にふれておこう。

ヌルクセを再評価する論文集において、カテル＝クレーゲル＝ライナートの3人は、過去500年間で最高の開発実績を残したとして、ヌルクセ世代の古典の開発経済学を賞賛し、中でもヌルクセを高く評価する。すなわち、ヌルクセらが発展させた古典の開発経済理論には、二つの重要なアイデアがあった。それは、①開発のファイナンスは途上国内で行う、②開発のファイナンスは収獲増進部門を対象とする、という二つである。そしてヌルクセだけが、この二つの発想を統合的な開発理論として統合し、さらに国家間の関係を明確に描き出した、というのである (Kattel et al. 2011 : 5-8) ²⁵⁾。

また、同書でクレーゲルは、正統的な「モノ・エコノミクス」の開発経済学における欠落を問題視して、開発のファイナンスを重視したヌルクセ理論を評価する。またクレーゲルは、保護対市場という「スローガン」をやめることを提唱し、むしろ開発が需要と供給のどちらに制約されるのか、という分類が重要であるとする。ヌルクセは前者の需要を重視していた、としてこれを評価するのである (Kregel 2011)。

こうした見解には、たしかに重要な論点が含まれているが、ヌルクセのアプローチの全体的な再評価としては、議論の幅が狭いように思われる。同書には、中所得の経済と中産階級 (middle-income economies and middle-income jobs) を創出する方法を再び見出すことが、開発経済学の進むべき道である、という力強いメッセージが込められており、そこには、国内的・国際的な所得格差の是正を強く訴えたヌルクセの問題意識と通底するものがある (Kattel et al : 6)。ただし本稿では、政治経済の世界的な枠組みに対する、ヌルクセの告発の姿勢を掘り起こすことに重点をおいていることを、断っておきたい。

ここでおさえておきたいのは、開発経済学の

パイオニアたちの中でも、世界的な権力構造を告発する姿勢をもっとも強くもっていたのはヌルクセであり、その理論には後の従属論と通底するものがあつた、ということである ²⁶⁾。ヌルクセは1959年の論文で、「中心 (the center)」と「周辺 (the periphery)」という概念を用い、国際経済関係を少しでも動態的にみようとする場合、「支配する経済」と「従属する経済」との区別は決定的であると論じた (Nurkse 1959 [1961] : 299 [訳343])。以前に論じたこともあるが、あらためてヌルクセの国際投資論と開発論の現代的意義を考えてみたい (高 1993 ; 1995)。

繰り返しになるが、すでにヌルクセは第二次大戦中から、国際的な格差の問題を強く意識していた。国際通貨制度を攪乱するのは、国際的な富と成長における不平等であり、とくに貧しい国の資本不足である、と考えていた (LON 1944 : 訳32)。その打開のためにこそ、上で見たような中心国の政策協調が必要だと主張したのである。

こうしたヌルクセの当初のスタンスは、あまりに規範的で、あまりに楽観的であつたかもしれない。かつてマイアーは、初期開発経済学について、先進国の政策に関してあまりに楽観的すぎたとして、その「ポリシー・オプティミズム」を指摘した (Meir 1984 : 15)。マイアーによると、ヌルクセはその代表例であつた。これもすでに見たように、第二次大戦直後の「国内均衡と国際均衡」という論文では、ヌルクセは中心部が果たす役割にかなりの期待をよせていた (Nurkse 1947a [1961])。

ただしヌルクセは、ケインズ自身が国際協調に関して懐疑的であつたことを認めている。そのような認識をもっていたヌルクセが期待をよせたのは、国際協調というよりも、中心国アメリカの完全雇用政策であつたが、それこそがナイーブな期待であつたともいえる (Nurkse

1947a [1961]: 訳71)。もっともヌルクセは、アメリカが完全雇用を追求しさえすればうまくいく、という当時あった楽観論を斥けてはいる(Nurkse 1947b [1961]: 訳99)。

後にヌルクセは、厳しい現実を見すえて、それを前提にせざるをえないのであれば、周辺部ができるだけ自力で資本形成と所得向上をはかるしかない、という議論を展開していく。「バランス成長」論はそのような性格のものなのであって、なにも無条件に理想的な成長戦略として主張されたわけではない。また、ハーバラーも的確に指摘しているように、けっしてヌルクセは隔離主義を唱えたのでもなく、むしろそれは「敗北主義」だとして退けたのであった(Haberler 1961)²⁷⁾。

ヌルクセが強調したのは、周辺部にとって望ましい世界経済の「型」は実現されていない、という事実であった。もともとヌルクセは、国際連盟のエコノミストであった時代から、ヒルガートの影響を強く受け、その「世界経済の型」という認識を受け継いでいた。ヒルガートは、中心部による国際投資とその回収経路が創り出される中で、世界経済の「型」が形成される、という認識をもっていた²⁸⁾。ここには、国際投資が一つの原動力となって世界経済の型が形成されていく、という理解がある。これこそが、ヒルガートからヌルクセへとつながっていく、世界経済に関する重要な認識なのである。

世界経済の望ましいあり方を構想するうえで、ヌルクセは中心部の対外投資に注目したが、とくにアメリカの国際投資に強い期待と厳しい目を向けた。ヌルクセは1954年に、「ドル問題の新しい見方とアメリカの国際収支」という論文を執筆したが、これは「アメリカの側では何をなしうるか」という観点から書かれたものである(Nurkse 1954a [1961]: 訳122)。ヌルクセは、黒字国の責任を問い、アメリカが適切な行動を取ることを求めた。国際投資の「新し

い」型を創り出すことで、当時の「ドル問題」(とくに周辺部のドル不足)を解消しなければならない、というのがヌルクセの見解であった²⁹⁾。そもそもアメリカ自身が、過去(19世紀)において資本輸入を通じた公共機関の資金調達によって成長を達成したことに、ヌルクセは注意を促したのである(Nurkse 1954a [1961]: 訳119)。

戦後の国際投資の特徴を明らかにするため、とくにアメリカとの比較で、ヌルクセは19世紀におけるイギリスの国際投資の特徴に注目した。19世紀にポンド不足が問題にならなかったのは、イギリスからの資本輸入があったからであり、それを戦後にも再現できないものか、とヌルクセは問うたのである(Nurkse 1954a [1961]: 訳117)³⁰⁾。ヌルクセにとって、戦後において「緊急に要求されること」は、「過去に国際投資の場面を支配していた公的あるいは公益事業的な種類の国際投資」なのであった(Nurkse 1954 b [1961]: 訳171)。19世紀におけるイギリスの対外投資は、北米やオーストラリアなどの「新定住地域」(白人主体の植民地)向けだったこともあり、①長期投資、②インフラストラクチャー向け、③借り手は公的機関、④低いリスク評価(同じ文化圏ゆえにリスクを低く見積もる)、といった性格をもつものであった³¹⁾。

ただし、こうした新定住地域への国際投資は、ヌルクセ自身が認めていたように、白人主体で「同じ文化圏」の国々に対する投資であって、容易に一般化しえない性格をもつものであった。しかもこれらの国々は、比較的高い所得を享受していたのであり、その他の貧しい周辺部は国際投資の大きな流れからは外されていたのである。そもそも、第二次大戦後の民間対外投資は低水準であったし、その大幅な拡大は当時においては望み薄であった。

こうしたなかで、企業による直接投資に期待

がもたれたものの、ヌルクセはそれだけでは不十分だと見ていた (Nurkse 1954a [1961]: 訳117)。むしろ、アメリカなどの多国籍企業による周辺部への直接投資について、ヌルクセはその効果について懐疑的であった³²⁾。すなわち、シンガー命題のいうように、従来の外国資本による投資は、一次産品輸出に向けられたものであって、「外国投資が主として工業債権国の利益のために貢献」してしまったと見たのである (Nurkse 1953: 訳139-140)。外国投資が外部経済を成長させる可能性を見すえつつも、結局のところは、周辺部における国内市場向けの生産には向かわないだろう、という認識がそこにはあった (Nurkse 1953: 訳142; 訳175)。外国からの直接投資に全面的に頼っている、周辺部における投資の誘発と所得上昇は望み薄である、というのがヌルクセの見解であった³³⁾。

すでに述べたように、ヌルクセの有名なバランス成長論は、こうした厳しい環境において、いかに周辺部が所得向上のために資本形成を実現できるか、という問題に解答を与えようとするものであった。たしかに、周辺部が可能なかぎり自らの力で資本形成と工業化を行って所得を上昇させていく、という構想をポジティブに語った理論ではあるのだが、反面、いわば厳しい外部環境のネガティブな投影図 (陰画) でもある、という複雑な性格をもっていたのである (高 1995)。

なお、バランス成長についてもう少し説明しておく、と、国際貿易が周辺部の資本形成を促すタイプのものであるのなら、ヌルクセにとって何の問題もなかった³⁴⁾。しかし、第二次大戦後、先進国間のいわゆる水平貿易が急速に拡大したものの、周辺部の輸出はなかなか伸びなかった。そもそも、周辺部の一次産品輸出が世界貿易全体の中で果たす役割は、限定的なものにすぎなかった。それにくわえて、従来型の一次産品輸出を拡大しようとする、世界市場における不

利な価格条件にぶつかってしまう。先進国向けの輸出が、そうしたものでしかありえないのであれば、そして資本形成 (資本財への投資) の促進が見込まれるのであれば、国内市場向けの生産を拡大した方がよい (Nurkse 1953: 訳36-37)。なによりヌルクセが重視したのは、国内消費者の多様な欲求にこたえることであり、そのために国内投資を多様な国内生産へと向けることであった。

その意味で、ヌルクセのバランス成長論は「バランス投資」論であった。すなわち、「バランス投資論の力説するところは、相促的な国内諸活動を助長して投資誘因を創出すること」なのであって、ヌルクセはバランス投資という言葉を用いて、国内における「水平的多様化」と「相互支援的な投資」を主張したのである (Nurkse 1957 [1961]: 訳290-291)³⁵⁾。

バランス成長論の根底にあるのは、あくまでも実質所得水準の向上であり、国際的な所得格差の是正であった。そして、その実現は生産性の向上によるしかないとして、資本形成をヌルクセは強く求める。ヌルクセによると、(スミスの命題を現代に適応すると) 投資は市場の大きさによって制約されるが、それは国内購買力の不足によって制限される。これが、「貧困の悪循環」の意味だというのである (Nurkse 1953: 訳6-14)。

このような見解は、やがてヌルクセにペシミズムの烙印を押すことになった。また、後の韓国や台湾などの成長によって、外資依存の輸出指向工業化こそが新興工業諸国を成長させた、という見方が一般化した。しかしながら、かつての NIES にしても、近年の中国やブラジルにしても、強力な産業政策で国内資本を育成しえたことを軽視してはならない。ヌルクセのいう、国内投資と資本形成を行わずして、本格的な工業化に成功した国はないのである。脱工業化が進んでいるといわれる現在においても、ハジュ

ン・チャンのいうように、製造業の基盤なしにサービス業を発展させることは難しく、工業化は現在においても、なお途上国にとって大きな重要性をもっている（Chang 2010：訳130-145）。

おわりに ー国際的な所得再分配に向けて

本稿で見たような中心ー周辺という認識、そして中心国の責任というアプローチは、正統派経済学の世界はもちろん、そもそも今日の先進国における言論状況においてほとんど支持を得られないかもしれない。新興国の勃興などによって、国際格差が以前よりも縮小したとする見解もあるだろう。それでも、中国の急成長を除けば、周辺部の所得水準は必ずしも大幅に上がったとはいえず、なによりほとんどの国で内部の格差が拡大しており、国内的・国際的な所得格差は依然として、あるいは前にもまして深刻である。また近年では、「貧しい国」から「豊かな国」への資本の逆流にも注目が集まっているが、それでも今日に至るまで、すべての大きな国際金融危機は中心部の信用と金融システムを土台として起こっており、その点でヌルクセの告発は今なお重い意味をもっているのである。

結局のところ、ヌルクセが求めた、望ましい新たな「国際通貨の型」は、今日に至るまで実現していないといつてよい。1970年代以降、一部の途上国に対して国際投資が急増したものの、それはオイルマネーをリサイクリングさせる短期の銀行融資として行われたものであり、1980年代に深刻な債務危機を招いた。1980年代における債務の証券化を経て、とくに1990年代以降に周辺部に対する証券投資が増大するが、ヌルクセのいう19世紀のイギリスのような安定した長期的な投資とはいいいがたいものである。

だからこそ、ヌルクセの展開した議論は、今日でも重要性を失っていないのである。周辺部

にとって好ましい「国際通貨の型」が実現しそうにないという事態を、ヌルクセは厳しく見通していた。あくまでも完全雇用と国際的な格差の是正を目指したヌルクセは、民間の国際投資がそのための有効な梃子となりえないのであれば、別のチャンネルでその実現をはかるべきだと考えていたのである。

ヌルクセは、財政による国際的な所得再分配の必要性を強く訴えた。一国内での所得再分配は、とくに先進国においては、程度の問題こそあれ、当然のこととされてきた。累進課税を含む財政政策は、かなり古くから学說的に認められてきた。ところが、国際的な格差については、そうではない。経済学の世界において無視されることをおそらくは覚悟の上で、ヌルクセはこの問題について論じずにはいらなかった³⁶⁾。

ヌルクセは次のようにいう。

国際的補助金制度は、市場の経済機構からは生まれてこない。累進課税の原理も同様である。当然、両者はともに政治的価値判断に基づいているのである（Nurkse 1953：訳134）。

このように国際的な所得移転を重視する姿勢は、シンガーやミュルダールなどの初期開発経済学のパイオニア達と共通するものであった。シンガーはもともとイギリス国内の貧困地域に関心をよせていたし、ミュルダールもスウェーデン国内の貧困を分配の不平等としてとらえていた。そして、対抗策をとらなければ、国内的にも国際的にも不平等が拡大する、と論じたのである（Myrdal 1984；高 1993）。

国際的な所得再分配は、主流派の経済学では忌避されるテーマであるし、先進国内においても、1980年代以降、今日に至るまで、所得再分配機能は低下する傾向にある。しかしながら、世界的な所得格差の拡大は、その反動として、

当然のことながら再分配を求める声を強める結果を生むだろう。

絵空事だと退けられるかもしれないが、国際的な所得再分配を実現しようとする動きが、これまでに現実にあったのもたしかなのである。たとえば、2005年にコフィ・アナン国連事務総長（当時）が、『より大きな自由を求めて』という報告書を発表している（Secretary-General, U.N. 2005）³⁷⁾。これは、国連の「ミレニアム開発目標」の実施状況に関する包括的な報告書であるが、貧困や恐怖からの自由を求める国連憲章の目的を推進することを強く訴えたものである。その提言の一つに、国際的な所得再分配のための公的な枠組みの創設があった。すなわち、先進諸国が2015年までに GNI の 0.7 %（2009年までに 0.5 %）以上の ODA を実施し、そのために国連に「国際金融ファシリティ」（IFF: International Finance Facility）を創設することを提唱したのである³⁸⁾。実現はしていないものの、これが国連事務総長の名において発表されたことの意味は重い。

国際的な所得格差の縮小に向けての提案は、これから何度でも繰り返し、そしてより強くなされるだろうし、そうでなければなるまい。そのためにも、経済学者のなかにヌルクセのような論者がいたことを思い起こし、その貢献を再確認して、問題意識を継承していきたい。

【注】

- 1) ラグナー・ヌルクセ（Ragnar Nurkse 1907-1959）の人と学問については、没後に編まれた論集である Nurkse（1961）の序文において、ハーバラーによって簡潔ながらも要を得た紹介がなされている（Haberler 1961）。ヌルクセはエストニア生まれで、同国にあるタルトゥ大学で学んだ後、エジンバラ大学で経済学の研究に着手し、その後ウィーン大学で学んだ。ここで、ハイエク、マハループ、ミーゼス、モルゲンシュテルンなど、オーストリア学派の研究者の知己を得ている。ウィーンでヌルクセは、本稿で取り上げる国際資本移動に関する論文と著書をドイツ語で発表している。その後、

国際連盟の財政経済情報局（当初はジュネーブにあり、戦時中にアメリカのプリンストンに移った）に参加し、フォルケ・ヒルガートやジェームズ・ミードらと共に活躍した。その後、「国際通貨基金のある高い地位への就任の勧誘を受けたが、彼は国際機関を去る決心をし」、アメリカのコロンビア大学に（亡くなるまで）奉職した。国際資本移動論のパイオニアとして、そして戦後は国際主義的なケインジアンとして、さらに初期開発経済学のパイオニアの一人として、多くの注目を集める存在であったのは間違いない。しかし、1959年に52歳の若さで亡くなり、さらには1980年代以降にマネタリストのいわゆる「反革命」があり、急速にヌルクセに対する関心は薄れていった。とはいえ、近年においては、大きな潮流の変化とまではいえないが、ヌルクセを肯定的に取り上げる動きもある。2011年には、ヌルクセを再評価する論集が出版されている（Kattel et al. eds. 2011）。この本の編著者は、タルトゥ大学のカテル、ポストケインジアンズのクレーゲル、ノルウェーのライナートの3人が編者である。ヌルクセに関する評伝もおさめられており、網羅的な業績一覧もあって参考になる（Kuk & Kuk 2011）。なお、同書におさめられたスターンの回顧によれば、ヌルクセの親友であったジェームズ・トービンの依頼で、スターンはヌルクセの没後に未亡人を手伝って論稿の整理をすることになり、最終的にヌルクセの親友かつ同僚であったハーバラーとともに、その論集（Nurkse 1961）の編者となった（Kuk & Kuk 2011: 40-41）。

- 2) 周知のように、ブレトンウッズ体制の成立においては、イギリスのケインズではなく、アメリカの H.D. ホワイトの案が土台となったのだが、ここで述べた固定相場と資本管理については、ある程度は共通した方向性があったと見てよい。
- 3) 以前に筆者はヌルクセに関する論稿を二度ほど執筆しているが、今回の論文は、その問題意識を継承しつつも、これまでに十分に論じられなかった点に注目したものである（高 1993；1995）。以前の論稿と内容が重複するところもあることを断っておきたい。
- 4) 日本におけるヌルクセ研究の軌跡を簡単におさえておこう。ヌルクセの『国際資本移動論』は原著が1935年に出版されているが、1938年に増井光蔵・傍島省三によって日本語に翻訳されている（日本語以外の翻訳は出ていないようである）。『International Currency Experience』は、小島清と村野孝によって、1953年に日本語に翻訳されている（『国際通貨』）。その後1955年に、土屋六郎によって『後進諸国の資本形成』が翻訳され、1960年に大畑弥七によって Nurkse（1959）が翻訳されている。没後の論集である『世界経済の均衡と成長』は、1967

年に河村鎰男らによって翻訳されている。ヌルクセの主要著作は、ほぼすべて日本語で翻訳されており、日本においてヌルクセへの関心が高かったことがうかがわれる。なお、ヌルクセの開発理論については、様々な研究業績があるが、ここでは柴田 (1957) と、本田 (1970)、そして田口 (1981) をあげておきたい。1980年代以降に、日本でヌルクセを正面から取り上げた研究は少ないが、田口はそうした数少ない論者の一人である。1970年代にすでにヌルクセ理論に対する逆風が吹いていた状況をとらえ、なおかつヌルクセの問題意識を、「比較生産費原理に基づく発展という正統派の楽観的な気分」に警鐘を鳴らし、「工業化のための強い論拠を示し」たものと位置づけている (田口 1981 : 109)。

- 5) ヌルクセは戦後直後に、ケインズのアプローチを高く評価した。すなわち、「ケインズ派の分析は、いかなる国でも近隣諸国を傷つけることなく、また国際貿易の利益を捨てることもなく、完全雇用状態をその国境内に実現するためになんらかの方策をとることができ、またとるべきであるという立証をしている」、というのである (Nurkse 1947a [1961] : 訳68)。ただしヌルクセは、ケインズを手放しで肯定していたわけではない。すなわち、ケインズは『一般理論』において、国際的局面における対外協調のメカニズムについて明示的には述べなかったというのである。また、ケインズの『一般理論』における乗数の「瞬間的」解釈は有効でないともいう (Nurkse 1947a [1961] : 訳59-60)。ただしヌルクセは、ケインズに向けられた「経済的ナショナリズム」という批判を斥けている (Nurkse 1947a [1961] : 訳76)。
- 6) 周辺部 (今の途上国) への投機的な投資については、たとえ先進国の金融市場を経由するものであっても、その資金の源泉が中心国だけにあるわけではないことはいまでもない。しかしながら、一部の中心国が、流動性のきわめて高い金融市場を意図的につくりあげ、その流動性を金融政策などで人為的に維持・拡大してきたことこそが、国際金融危機との関係で問われなければならないのである。
- 7) 国際資本移動論に関する数少ない包括的な取り組みとして、日本においては佐々木隆生による研究がある。佐々木は、「国際資本移動が一体どのような正と負の効果をもつのか、経済学は確かなことをいまだ言っていない」として、「国際経済学の領域で一つの空白ともなっていた国際資本移動研究を、学説、歴史、理論を通して埋める一つの試み」を行っている (佐々木 1994 : 6-7)。1980年代以降における世界的な資本市場の形成を念頭に、歴史的、構造的変化を取り扱う政治経済学の構築を目指すのである。なお、佐々木は「正統な経済

学…という系譜の資本移動研究は、チャールズ・K・ホブソンの孤立した業績を別にすれば、1930年代の国際金融面からのヌルクセ…、キンドルバーガー…の接近までほとんど行われなかった」としつつも、それらは「産業資本なり実物資本模型ではなく、国際収支問題という狭い枠組みの中にあつた」として、「古典派国際資本移動論の系譜は事実上無視された」という (佐々木 1994 : 102)。ただし第二次大戦後に、ヌルクセが例外的に国際資本移動に関する研究を進めたことについての言及もなされている。すなわち、なぜ古典派資本移動論が顧みられなくなったかについて、第二次大戦後は資本移動規制もあつて、「証券投資あるいは間接投資が停滞してヌルクセの包括的研究を別にすれば関心を引かなくな」り、「長期貸付資本の国際移動が大規模に復活するのは1980年代から」になった、というのである (佐々木 1994 : 166)。それでも、ヌルクセの国際資本移動論への佐々木の評価が低い、あるいはそれへの関心が薄いのは間違いない。同書における佐々木の主たる関心は、労働価値説と国際価値論を活かすかたちで古典派国際資本移動論を再評価し、その上で1980年代以降の新たな現実を説明しうる「国際資本移動論の基本模型」を求めることにある。

- 8) ヌルクセは、「資本移動の理論は、経済学の文献のなかでこれまで体系的に論じられたことはなかった」、としたうえで、次のように述べている。「重要なことは、いわゆるトランスファー問題が国際貿易の正統理論に登場するときにはいつでも、論議はつねに政府間の賠償支払いやこれに類する問題を取り扱っており、自発的、経済的な貨幣的トランスファー、すなわち厳密な意味での資本移動を取り扱うことは決してないということである」 (Nurkse 1933 [1961] : 訳5)。
- 9) ヌルクセ以前にも、C.K. ホブソンの資本輸出論などの研究はあつたが、あくまでも傍流的な位置づけにすぎなかった (Hobson 1914)。なお、戦間期における国際資本移動論の代表的な研究としては、ほかにキンドルバーガーによるものがある。キンドルバーガーは、『国際短期資本移動論』(1937年)において、ヌルクセを批判している。すなわち。ヌルクセの金本位下のトランスファー機構論は、「金移動を著しく強調」しており、それはヌルクセが、「短期資本移動は貨幣的拡張および収縮の基礎として金に代位し得る事実を全然認識し得なかったことに基づく」、というのである (Kindleberger 1937 : 訳120-121)。キンドルバーガーのこのような批判は、ヌルクセの国際資本移動論における主張を的確にとらえているとはいいがたい。後で見るように、ヌルクセはすでに1935年の時点で、中心部における信用膨張と資本輸出の関係を重視して

いたのである。

- 10) ヌルクセは、資本移動が交易条件にいかなる影響を与えるか、という一般化されたトランスファー理論の立論そのものを批判した（ケインズの問題提起への批判ではない）。そもそもヌルクセによれば、資本移動が交易条件を有利化するか不利化するかについて、経験的な確証を得ることはできず、トランスファー理論の検証は不可能である（Nurkse 1933 [1961]：訳9）。正統的なトランスファー理論に対するヌルクセの不満は、資本移動と交易条件という狭い因果関係の設定にこそあった。
- 11) ヌルクセの学問的な出発点が、オーストリア学派の資本理論の批判にあったことは、後に彼自身が発展させた国際投資論と開発経済学の性格を考える上で、無視し得ない重みをもっていると考えられる。ヌルクセは、ウィーン留学中に最初の一連の主要な著作を発表したにもかかわらず、そこでオーストリア学派のベーム＝バヴェルク、そしてハイエクの資本理論を痛烈に批判している（Nurkse 1933 [1961]；Nurkse 1935b [1961]）。その概要は以下の通りである。オーストリア学派には、資本生産に注意を向けたという功績があるものの、その「単線的」構造は非現実的で、景気循環の説明の基礎としては不適當であった。ベーム＝バヴェルクは、利子を効用学説の価値理論の中で説明するために、時間の要素を導入した。しかしながら、その資本理論は純粋に貨幣的であり、「単線的」であって、現実の螺旋的ないしは累積的な景気循環過程を分析できない。ヌルクセによれば、ハイエクもこの問題を乗り越えられなかった。ヌルクセは、これに対して生産構造の「循環的」性格を重視するのである（Nurkse 1935b [1961]：訳45）。ちなみにヌルクセは、マルクスの部門別表示を評価しつつも、マルクスの労働価値論とベームの「近代化された」賃金基金論を批判している。なお、ハーバラーによると、ヌルクセは国際資本移動の理論的分析の中で、「ほとんど取り扱われることのなかった」問題点、すなわち「異なる「生産構造の初段階」が異なる諸国に存在するという事実から生ずる諸問題点を取りあげている」。ただし、それが「オーストリア学派的資本理論」、「生産期間の延長」として分析されているため、「彼の論述を現在流行のものと関連づけることは困難」だ（Haberler 1961）。
- 12) ヌルクセは、利子率の格差が資本移動の直接的原因とした上で、それに影響を与える資本の需要・供給のうち、とくに需要の側面に注目した（Nurkse 1935：訳142）。
- 13) ヌルクセは、資本移動の具体的なあり方について述べている。まずイギリスについては、原料供給国たる植民地への資本輸出は、いわば「予定調和的」

であった（160）。イギリス自身が最も資本集約的であり、原料国に対して資本供給を行うことで、多少なりともイギリス自身の交易条件が悪化することがあっても、それはごくわずかなものであった。しかし、第一次大戦後、この情勢には大きな変化が生じ、アメリカとドイツが強大な競争相手として現れ、資本輸入国も資本財産業を育成した。これによって、「予定調和」は終わりを告げたのだという。

- 14) 比較優位説の見直しということについていえば、戦間期において、ハーバード大学のF.W. タウシグとその門下生たちが、独自の研究を進めていた。タウシグは、「非競争集団」の存在が、比較優位説どおりの国際分業をもたらさないという事実を強調していた（高：2002）。その門下のJ.H. ウィリアムズは、すでに見たように、イギリス古典派経済学、とくにリカード理論の大前提に強い疑問を投げかけた（Williams 1929）。ヌルクセは、こうしたハーバード学派にも目配りしていたが、タウシグに対する批判は一面的であり、あっさり「敗北の正直な告白」と斥けている（Nurkse 1947a [1961]：訳52）。とはいえ、ヌルクセは、国際収支に関するハイエクの偏った理解を批判する中で、それと対照させて、タウシグの国際収支の調整プロセスに関する議論をある程度肯定的に紹介している（Nurkse 1947a [1961]：訳53）。
- 15) すでに1933年の論文において、ヌルクセは資本移動の起点となる中心国の金融・信用状態を重視する姿勢を打ち出していた。すなわち、正統的なトランスファー理論を批判する中で、結局のところ、資本移動と交易条件の変化は、どちらも「貸付国における信用拡大と資本的貯蓄の形成」という共通の原因による、としたのである（Nurkse 1933 [1961]：訳17）。これは、資本移動を分析の始発点とするのではなく、なぜ資本移動が起こるのかを、中心部の側の金融・信用状態に強く求める視点であった。
- 16) なお、大恐慌に関する研究においては、今日ではフリードマンらのマネタリスト的な解釈が支配的な影響力をもっているが、シュワルツ＝フリードマンの研究は、危機の「事後」にFRBがふんだんにマネーを供給すべきであったとするもので、「事前」にどのような問題があったかという、より重大な問題から結果的に目をそらすものである。これとは逆にヌルクセは、「事前」の問題（状況）を問うたといつてよい。ヌルクセは、戦間期の金融的な混乱の主因の一つが、アメリカの信用膨張と資本輸出の不安定性にあると見たが、これは実証的な分析であった。
- 17) ヌルクセによると、アメリカにおいて、これほどの信用膨張を行っても物価が騰貴しなかったのに

は、いくつか理由がある。一つには、テイラー・システムの導入などによる労働生産性の導入により、アメリカ国民経済の生産力が異常に上昇したことである。また、「労働組合の抵抗の失敗」も理由の一つとされている。ヌルクセは、信用膨張がなかったら物価は下がっていたであろうし、これは金為替本位制だから可能であったともいう (Nurkse 1935a : 訳188)。

- 18) これについて、後に国際資本移動について詳細な分析を行ったブルームフィールドも、次のように述べている。1934-39年は、アメリカの国際収支の調整メカニズムがまったく機能しなかった。それまで純資本輸出が20年も続いた後に、突然に大規模な純資本輸入が生じたのである。この資本輸入の3分の2は、「高度の流動性を求めてその行き先を遊休預金または株式市場で取引される諸証券に見出した外国資金のトランスファーが占めていた」。これによって、アメリカは巨額の金を輸入することとなった (Bloomfield 1950 : 訳307-308)。
- 19) ウィリアムズは、「キー・カントリーズ・アプローチ (key countries approach)」「キー・カレンシーズ・アプローチ」 (key currencies approach) の提唱者として知られる (Williams 1943)。これは、ケインズ案とホワイト案のどちらも本質的に国際金本位制と同様の厳格なルールをもつとして批判し、かわりにアメリカとイギリスがそれぞれ独自の裁量的なアプローチをとることを主張したもので、アメリカ政府とウォール街の支持をえたものの、それゆえにということもあるが他国からは大きな批判を浴びた。大国中心主義と受け止められたのである。
- 20) *International Currency Experience* は、国際連盟 (The League of Nations) の名において、無記名で発表されている。ただし、国際連盟の経済・金融・交通部門の長であったラヴディ (A. Laveday) による序文の中で、大部分をヌルクセが執筆したものであることが明らかにされている (第6章のみが、W.A. ブラウン・ジュニアによる)。そのため、これをヌルクセの著作として表記することが多く、日本語訳もヌルクセを著者としている。なお、ハーバラーによると、同じく国際連盟から出版された『インフレの進路と統制』 (LON 1946) も、「ヌルクセがその最初の分析的部分を書いた」のだが、『国際通貨』と「同等の名声に値するにもかかわらず、実際は前者ほど知られていない」、という (Haberler 1961)。なお、*International Currency Experience* に対する一般的な評価について簡単にふれておこう。従来、この研究に対する評価としては、国際金本位制の「ゲームのルール」が戦間期に守られず、むしろ主要国においては金の移動の効果を不胎化するような金融政策が行われた (国内資産と対外資産が逆方

向に動いた)、ということを明らかにした点に功績があるとされてきた。これに対して、後にブルームフィールドが、実は第一次大戦前の国際金本位制においても「ゲームのルール」は守られていなかったと指摘した。さらにマッキノンもこれを受けて、そもそも古典的金本位制において、不胎化を禁ずるルールは明示的にも黙示的にも存在しなかった、という批判をヌルクセに向けている (MacKinnon 1996 : 35)。しかし、このようなヌルクセに対するマッキノンの批判は妥当性を欠いている。ヌルクセは、「ゲームのルール」が厳格とした規範として存在し、承認されていたかどうかを問題にしたのではない。そうではなく、イギリスの「カンリフ委員会」などに現れた、19世紀から第一次大戦後に至るまで「人々の考えを支配した」のはいかなる思考であったのかを問い、第一次大戦後の現実はそのとおりに動かなかった、ということを示した点にある (LON 1944 : 訳97-99)。

- 21) 当時、固定相場制を主張する論者は少なくなかった。さきにふれた J.H. ウィリアムズも固定相場制を主張して、「安定を損なう投機を抑制する最善の方法は、固定相場を維持するという目的と能力を示すことである」と述べている (Williams 1937 [1944] : 216)。
- 22) ヌルクセがケインズ案とホワイト案に影響を与えた可能性も指摘されている。アーバンは、ヌルクセの *International Currency Experience* が、ブレトンウッズ会議に先立ち、アトランティック市での会合で配付されたことを紹介している (Urban 2011)。とはいえ、アーバン自身が述べているように、この本の刊行前の1943年には、すでに英米は戦後プランの策定に着手していたし、アーバン自身も、ブレトンウッズ条約締結におけるヌルクセの貢献はささやかなものであったとする。しかし、それでもアーバンは、ヌルクセの影響はそれなりの重要をもっていたという。というのは、ヌルクセの1944年の著作は、各国におけるブレトンウッズ条約の批准に影響した可能性がある、というのである。また、ヌルクセの著作とブレトンウッズ条約の IMF 条文は、不思議なくらい重なっているという。こうしてアーバンは、ヌルクセの名前は、ケインズとホワイトとともに、ブレトンウッズ体制に強く結びつけられるべきだとしている。このようなアーバンの指摘は貴重ではあるが、やや強引との印象をまぬかれない。ここではケインズ案とホワイト案 (そして結果として成立した IMF の条文) に対するヌルクセの影響が論じられているが、逆にケインズによるヌルクセへの影響も考えなくてはならないだろう。なにより重要なのは、ブレトンウッズ体制の理念、そしてそこに反映されたケインズやヌルクセの思想の意義を再評価するこ

- とである。
- 23) ハーバラーは、新古典派の代表的な論者であった。ヌルクセとは理論的な立場を異にしたが、ヌルクセの没後に彼の論集 (Nurkse 1961) を編み、深い学問的理解と真情あふれる序文をよせている (Haberler 1961)。
 - 24) 資本規制を中心テーマとした数少ない研究として、大田 (2012) がある。
 - 25) この三者によれば、途上国が下端 (lower-end) の商品生産に特化させられたことが原因で、途上国は低賃金労働に追い込まれ、先進国において高賃金の中産階級が没落したという (Kattel et al. 2011 : 5-8)。
 - 26) だからこそヌルクセは、正統派の経済学において強く批判されてきたのだろう。ヌルクセのスタンスについては、プレビッシュらとともに、「構造主義」と位置づける方が、そのエッセンスをよく表現しうる。アメリカのリアリスト的な国際政治学者の代表的存在であったギルピンは、プレビッシュ、ヌルクセ、ミュルダールらの「構造主義」を、後のマルクス主義的な従属論と区別した。そのうえでギルピンは、低開発国の従属は否定しえない事実だとしながらも、従属が低開発をもたらすという主張を批判し、逆に「低開発だから従属している」と論じた (Gilpin 1987 : 274[訳282], 303-304 [訳310])。そしてその原因を、適切な成長戦略の欠如に見たのであった。ここで注意が必要なのは、ギルピンが新古典派経済学とは違い、「競争的国民国家システム」の誕生を見てとり、国家の役割を重視していることである。構造主義者は20世紀の現実をとらえていない、というギルピンの批判は、一見したところそれなりの説得力をもっているようであるが、成長の広がりとは国際金融システムによってもたらされた、という主張には問題が多い。とくに大恐慌の教訓から、国際金融の不安定性と、それにより周辺部が振りまわされることを強く警戒したヌルクセらの問題意識に対して、ギルピンは答えられていない。
 - 27) むしろヌルクセにすれば、「バランス成長は国際貿易がもちうる最良の友」なのであった (Nurkse 1957 [1961] : 訳295)。
 - 28) ヒルガートによる「世界経済の型」の分析の意義については、ヒルガートが執筆した国際連盟の報告書 (LON 1945) の訳書『工業化の世界史』における本山美彦の解説、および本山 (1982) を参照されたい。
 - 29) ヌルクセは、いわゆる「長期ドル問題」について、J.H. ウィリアムズやヒックスのように、アメリカの生産性向上率が他国よりも大きいことが、国際収支の問題を引き起こしている、という見解はとらなかった。むしろヌルクセは、「デモンストレーション

- 効果」に原因があると考えていた (Nurkse 1954a [1961] : 訳109)。
- 30) ヌルクセは、19世紀におけるイギリスによる「新定住地域」向けの投資について、戦後の世界銀行の厳しい審査基準を満たすものがどれほどあったのだろうか、という重要な問いかけをしている。ヌルクセによれば、投資は結局のところ「信念の行為」なのである (Nurkse 1954a [1961] : 訳171-173)。そもそも、戦間期におけるアメリカの州債のデフォルト率は、同時期における対外投資のデフォルト率をはるかに上回っていたという (Nurkse 1957 [1961] : 訳305)。
 - 31) 少し長くなるが、この「新定住地域」への投資に関するヌルクセの説明を引用しておこう。「それは、イギリスの対外投資の半分以上—約3分の2—がいわゆる“新定住地域”すなわち世界の温帯地域におけるカナダ、アメリカ、アルゼンチン、オーストラリアおよびその他“新興”諸国の広大で、肥沃で、事実上人のいない平原に向けられたという意味で独特であった。またイギリスの対外投資が、イギリス諸島や欧州大陸からの、訓練され企業心をもつ多数の人々を含む、およそ6,000万もの大移民とともに、これらの地域へ移動したという意味で独特であった」(Nurkse 1953 : 訳162)。ヌルクセは、「新定住地域」が一次産品輸出によって成長したことを認めつつも、イギリスを始めとするヨーロッパからの移民と国際投資との結合の意義を強調したのである。また、ヌルクセは、次のようにも述べている。「1870～1913年の期間における英国の資本輸出の大部分は、確定利付き証券の形態をとった。海外の政府証券と鉄道証券とを合わせると、この期間の全国際投資の約3分の2となり、それに加えて公益事業的性格をもつ他の資産 (港湾施設、ガス、水道、電力施設等) があつた」(Nurkse 1953 : 訳48)。
 - 32) ヌルクセは、アメリカの直接投資について、証券発行によらないという点で経済後進国に適しているかもしれないとしながらも、欠点も指摘している。すなわち、「直接投資は二重経済のみならず、二重社会を生み出しやす」というのである (Nurkse 1954 [1961] : 訳170)。
 - 33) ここで、ヌルクセのバランス成長論に対してアンバランス成長を唱えた、A.O. ハーシュマンの国際投資に関する議論を紹介しておきたい。ハーシュマンの『経済発展の戦略』(1958年)は、最終章 (第11章)「結論・政府の機能と外国援助の機能」において、低開発国の政府・投資家の能力を疑い、他方で、外国の投資家を高く評価する (Hirschman 1958)。この点で、ヌルクセとハーシュマンのスタンスは大きく異なるのだが、バランス成長かアンバランス成長か、という対立構図の基底に、先進

- 国の国際投資のイニシアティブとその性質をどう見るか、という問題が横たわっているのかもしれない。ちなみに、ハーシュマンによれば、「外国資本は…分散型の投資を集中型に、慣習型投資を革新型に切り替えさせる」という。低開発国では、政府はためらいを感じるし、資本家はそうでないにしても、その間で「なかなか相談がまとまらない」、これに対し、「外国の投資家には、有利な投資機会を感知し利用する能力が備わっている」、というのである。ハーシュマンは、外国の投資家が「後進性の現実のなんたるかを知っていない」ことが重要だと、逆説的ともとれる言い方をしている (Hirschman 1958 : 364-365)。ハーシュマンの業績の全体像については、矢野による包括的な研究を参照されたい (矢野 2004)。
- 34) ヌルクセは、比較優位が静態的であることに注意を促している。比較優位にしたがって特化したとき、外的な需要条件が持続的成長を誘発しない場合、どのように成長を達成すればよいのか、ということの問題にしたのである Nurfkse 1957 [1961] : 訳291)。
- 35) なお、ヌルクセが工業化について論ずる場合、そこに農業も含まれていることに注意が必要である (Nurfkse 1957 [1961] : 訳292)。
- 36) ヌルクセは、国際的な財政政策やデモンストレーション効果について論ずる際に、それは「国際政治学」ないしは「国際社会学」の問題である、と言わざるをえなかったのである (Nurfkse 1953 : 訳113, 訳259)。
- 37) アナン報告書の意義については、本山 (2006) を参照されたい。
- 38) IFF は、将来の ODA を担保とした債券で資金を調達し、途上国の教育・健康・インフラ整備などに充てる仕組みである。国際的な所得再分配を制度化しようとする試みで、世銀や IMF をバイパスする大胆な提案であった。もともとイギリスが提唱したもので、G8 を経て 2005 年の世銀・IMF 合同開発委員会の共同声明に盛り込まれた。

【参考文献】

- 大田英明 (2012) 『資本規制の経済学』日本評論社
- 高英求 (1993) 「初期開発経済学の国際金融論 ―ヌルクセ理論の再評価」、『九州国際大学論集 法経研究』第4巻、第2・3合併号
- (1995) 「国際資本移動と開発論 ―ヌルクセからの出発」、本山美彦編著『開発論のフロンティア』同文館
- (2002) 「タウシグ (F.W.Taussig) の不平等貿易論 ―失われた潮流の再発見」、九州国際大学『経営経済論集』第8巻第3号

- 佐々木隆生 (1994) 『国際資本移動の政治経済学』藤原書店
- 柴田固弘 (1957) 「近代的開発理論の諸類型 ―その二 ヌルクセとシンガー」、松井清『後進国開発理論の研究』有斐閣
- 田口信夫 (1981) 「保守的経済学からの反論 ―R. ヌルクセ vs A. ケアークロス」、小野一郎編『南北問題の経済学』同文館
- 本田建吉 (1970) 『低開発経済論の構造』新評論
- 本山美彦 (1982) 『貿易論序説』有斐閣
- (2006) 「マルチチルド社会における国連の可能性」『世界経済評論』6月
- 矢野修一 (2004) 『可能性の政治経済学 ―ハーシュマン研究序説』法政大学出版会
- 尹春志 (2007) 「国際投資協定と縮小する開発政策空間 : NAFTA モデルとその波及」『山口経済学雑誌』(山口大学経済学部)、55 (6) .
- Bloomfield, A. I. (1950), *Capital Imports and the American Balance of Payments, 1934-39: A Study in Abnormal International Capital Transfers*, Chicago, University of Chicago Press. (A.I. ブルームフィールド著、中西市郎・岩野茂道監訳『国際短期資本移動論』新評論、1974年)
- Bordo, Michael D. and Harold James (2001), "Haberler versus Nurfkse: the case for floating exchange as an alternative to Bretton Woods ?" (The Adam Klug Memorial Lecture), NBER Working Paper Series, National Bureau of Economic Research.
- Chang, Ha-Joon (2010), *23 Things They Don't Tell You about Capitalism*, Penguin Books Ltd. (ハジュン・チャン著、田村源二訳『世界経済を破綻させる23の嘘』徳間書店、2010年)
- Endres, A.M. and G.A.Fleming (1998), "Ragnar Nurfkse's rule-based approach to international monetary relations: complementarities with Chicago", Economics Working Paper Series 183, The University of Aukland.
- Genberg, Hans and Alexander K. Swoboda (1993), "The provision of Liquidity in the Bretton Woods System", in Bordo, Michael and Barry Eichengreen (eds.), *A Retrospective on the Bretton Woods System: Lessons f or International Monetary Reform*, The University of Chicago Press.
- Gilpin, Robert (1987), *The Political Economy of International Relations*, Princeton University. (ロバート・ギルピン著、佐藤誠三郎 / 竹内透監修、大蔵省世界システム研究会訳『世界システムの政治経済学』東洋経済新報社、1990年)
- Great Britain. Treasury (1943), *Proposals for an International Clearing Union: presented by the Chancellor of the Exchequer to Parliament by Command of his Majesty*, reproduced in Seymour F. Harris (ed.), *The New*

- Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, Alfred A. Knopf, 1947, and in J.K.Horsefield (ed.), *The International Monetary Fund 1945-1965 -Twenty Years of International Monetary Cooperation, Vol.III: Documents*, International Monetary Fund, 1969
- Haberlar, Gottfried (1961), "Introduction", in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961).
- Harris, Seymour F. (ed.) (1947), *The New Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, Alfred A. Knopf.
- Hirschman, A.O.(1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press. (アルバート・O.ハーシュマン著、小島清・麻田四郎訳『経済発展の戦略』巖松堂出版、1961年)
- Hobson, C.K.(1914), *The Export of Capital*, London, Constable and Co. (C.K. ホブソン著、楊井克巳訳『資本輸出論』日本評論社、1968年)
- Kattel, Rainer, Jan A. Kregel and Erik S. Reinert (2011), "The relevance of Ragnar Nurkse and Classical Development Economics", in Kattel, Rainer, Jan A. Kregel, Erik S. Reinert(eds.) (2011), *Ragnar Nurkse (1907-2007): Classical Development Economics and Its Relevance for Today*, Anthem Press.
- Kattel, Rainer, Jan A. Kregel, Erik S. Reinert(eds.) (2011), *Ragnar Nurkse (1907-2007): Classical Development Economics and Its Relevance for Today*, Anthem Press.
- Keynes, J.M. (1922 [1971]), *A Revision of the Treaty*, Macmillan, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes: III A Revision of the Treaty*, Macmillan, 1971 (ケインズ著、千田純一訳『ケインズ全集 第3巻 条約の改正』東洋経済新報社、1978年)
- Kindleberger, C.P. (1937), *International Short-term Capital Movements*, New York : Columbia University Press. (キンデルバーガー著、松井榮一訳『国際短期資本移動論』日本評論社、1939年)
- Kregel, Jan A. (2011), "Nurkse and the role of finance in development economics", in Kattel, Kregel and Reinert (eds.), *Ragnar Nurkse (1907-2007): Classical Development Economics and Its Relevance for Today*, Anthem Press.
- Kuk, Kalev and Kalle Kuk (2011), "Life and time of Ragnar Nurkse", in Kattel, Rainer, Jan A. Kregel, Erik S. Reinert(eds.) (2011), *Ragnar Nurkse (1907-2007): Classical Development Economics and Its Relevance for Today*, Anthem Press.
- Lary, H. B. and associates [with foreword by W. C. Taylor] (1943), *The United States in the World Economy: the International Transactions of the United States during the Interwar Period*, Washington, DC, U. S. Govt. Print. Off.
- League of Nations (1944), *International Currency Experience: Lessons of the Inter-War Period*. (R. ヌルクセ著、小島清・村野孝訳『国際通貨 —20世紀の理論と現実』東洋経済新報社、1953年) [第6章 (William Adams Brown, Jr.) を除いてヌルクセが執筆]
- (1945), *Industrialization and Foreign Trade*. (F. ヒルガート著、山口和男・吾郷健二・本山美彦訳『工業化の世界史 1870-1940年までの世界経済の動態』ミネルヴァ書房、1979年)
- (1946), *The Course and Control of Inflation: A Review of Monetary Experience in Europe after World War I*. [Part I Analysis of Inflation Problems and Policies をヌルクセが執筆]
- McKinnon, Ronald I.(1996), *The Rules of the Game: International Money and Exchange Rates*, The MIT Press.
- Myrdal, G. (1984), "International inequality and foreign aid in retrospect", in Meier,Gerald M.and Dudley Seers (eds.), *Pioneers in Development*, Oxford University Press.
- Nurkse, Ragner(1933), "Ursachen und Wirkungen der Kapitalbewegungen", *Zeitschrift für Nationalökonomie*, V., "Cause and effects of capital movements", translated by Mrs.Ragnar Nurkse, reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.1)
- (1935a), *Internationale Kapitalbewegungen*, Beiträge zur Konjunktorschung, Nr.8., Wein, Verlag von Julius Springer. (ラグナー・ヌルクセ著、増井光蔵・傍島省三訳『国際資本移動論』日本評論社、1938年)
- (1935b), "The schematic representation of the structure of production", *Review of Economic Studies*, June, reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.2)
- (1947a), "Domestic and international equilibrium", in Seymour F. Harris(ed.), *The New Economics: Keynes' Influence on Theory and Public Policy*, Alfred A. Knopf., reproduced in R. Nurkse [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.3)
- (1947b), "International monetary policy and the search for economic stability", *American Economic Review, Papers and Proceedings*, XXXVII, May, reproduced in R. Nurkse [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.4)
- (1953), *Problems of capital formation in underdeveloped countries*, New York, Oxford University Press. (ラグナー・ヌルクセ著、土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』巖松堂出版、1955年)
- (1954a), "A new look at the dollar problem and the U.S. balance of payments", *Economia Internazionale*, VII, Résumé in several languages, Feb., reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert

- M.Stern] (1961) (chap.5)
- (1954b), "International investment today in the light of nineteenth-century experience", *The Economic Journal*, LXIV, Dec., reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.7)
- (1957), "The conflict between 'balanced growth' and international specialization", *Lectures on Economic Development* (Faculty of Economics, Istanbul University and Faculty of Political Sciences, Ankara University, 1957), reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.10)
- (1959), *Patterns of trade and development*, Wicksell Lectures 1959, Stockholm, Almqvist & Wiksell, reproduced in Nurkse, Ragnar [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961). (chap.11) (ヌルクセ著、大畑弥七訳『外国貿易と経済発展』、1960年)
- [edited by Gotfried Harberler and Robert M.Stern] (1961), *Equilibrium and Growth in the World Economy*, Harvard University Press. (R.ヌルクセ著 G.ハーバラー編、河村鑑男・松永嘉夫・大畑彌七・渡辺行郎訳『世界経済の均衡と成長』ダイヤモンド社、1967年)
- Prasad, E., R. Rajan and A.Subramanian (2006), "Patterns of international capital flows and their implications for economic development", Federal Reserve Bank of Kansas City, *Proceedings - Economic Policy Symposium - Jackson Hole*.
- Rodrick, Dani (1998), "Who needs capital-account convertibility", in Stanley Fischer et al., *Should the IMF Pursue Capital-Account Convertibility? , Essays in International Finance*, No.227, May. (S.フィッシャー他著、岩本武和監訳『IMF資本自由化論争』岩波書店、1999年)
- Secretary-General, U.N.(2005), *In Larger Freedom: Towards Development, Security and Human Rights for All*, New York: UN.
- Stiglitz, J.E.(2008), "Capital-market liberalization, globalization, and the IMF", *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.20, No.1.
- Urban, Scott (2011), "International currency experience and the Bretton Woods system: Ragnar Nurkse as architect", in Kattel, Rainer, Jan A. Kregel, Erik S. Reinert(eds.) (2011), *Ragnar Nurkse (1907-2007): Classical Development Economics and Its Relevance for Today*, Anthem Press.
- Williams, J.H. (1929), "The theory of international trade reconsidered", *The Economic Journal*, June., reproduced in J.H.Williams, *Postwar Monetary Plans and Other Essays*, New York: A.A.Knopf, 1944.
- (1934), "The world's monetary dilemma –internal *versus* external stability", *Proceedings of the Academy of Political Science*, Vol. 16, No. 1, Money and Credit in the Recovery Program, Apr., reproduced in J.H.Williams, *Postwar Monetary Plans and Other Essays*, New York: A.A.Knopf, 1944.
- (1937), "The adequacy of existing currency mechanisms under varying circumstances", *American Economic Review, Papers and Proceedings*, Vol. 27, March., reproduced reproduced in J.H.Williams, *Postwar Monetary Plans and Other Essays*, New York: A.A.Knopf, 1944.
- (1943), "Currency stabilization: the Keynes and White Plans", *Foreign Affairs*, July, reproduced in J.H.Williams, *Postwar Monetary Plans and Other Essays*, New York: A.A.Knopf, 1944.